

**統一的な基準による連結財務書類について  
(令和6年度決算)**

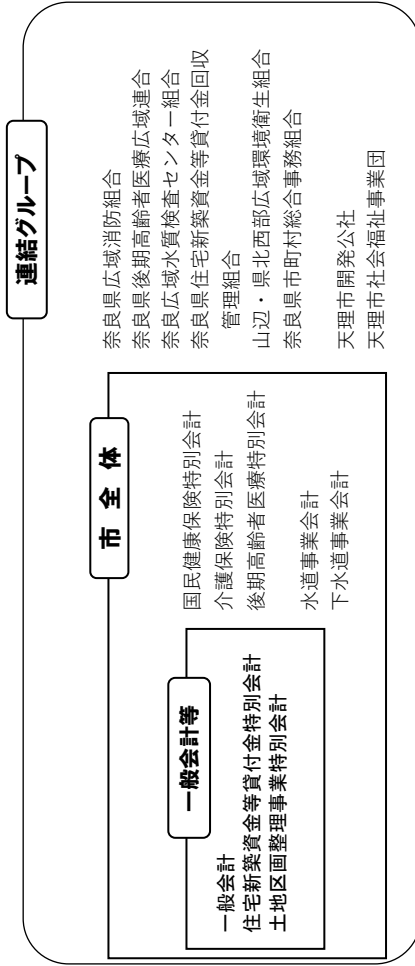
**令和8年3月  
奈良県天理市**

# 令和6年度 統一的な基準による天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は一般会計等だけでなく成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

## 天理市の連結範囲



## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

<b>資産</b>	1,270億円	<b>負債</b>	542億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。	
(内訳)		<b>純資産</b>	728億円
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,119億円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	29億円		
3. 流動資産 (現金、財政調整金、未収金など)	122億円		
4. 繰延勘定 (うち現金預金)	62億円		
	0億円		

## 連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

<b>期首 (R5年度末) 資金残高</b>	64億円
<b>当期末 (R6. 4. 1~R7. 3. 31)</b>	△2億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	53億円
2. 投資活動収支	△92億円
3. 財務活動収支	37億円
<b>期末 (R6年度末) 資金残高</b>	62億円
(歳計外現金0.6億円含む)	

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、令和4年度中にとどるよう増減したかを示します。

<b>期首 (R5年度末) 純資産残高</b>	679億円
<b>当期末 (R6. 4. 1~R7. 3. 31)</b>	49億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△390億円
2. 財源(地方税等)	437億円
3. その他	2億円
<b>期末 (R6年度末) 純資産残高</b>	728億円

## 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多く、移転費用の割合が高くもなっています。また、経常収益が大きくもなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

<b>経常費用(A)</b>	470億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	71億円
2. 物件費等 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	95億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	9億円
4. 移転費用 (社会保険給付や補助金)	295億円
<b>経常収益(B)</b>	81億円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。	
<b>臨時損益(C)</b>	△1億円
<b>純行政コスト</b>	390億円
(A) - (B) - (C)	
経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。	

- ★ 市民1人当たりの資産は、211万円 (一般会計等では 110万2千円)
  - ★ 市民1人当たりの負債は、90万1千円 (一般会計等では 50万5千円)
- (※R7.3.31住民基本台帳人口60,191人で算出しています。)

令和6年度  
統一的な基準による天理市決算ハイライト



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

大和青垣に囲まれた歴史と文化が光る共生都市・天理

連結貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	114,808,966	固定負債	49,622,900
有形固定資産	110,413,236	地方債	32,864,593
事業用資産	50,597,608	長期未払金	11,915
インフラ資産	56,652,740	退職手当引当金	3,716,383
物品	7,724,573	損失補償等引当金	-
無形固定資産	1,542,575	その他	13,030,009
投資その他の資産	2,853,155	流動負債	4,606,995
投資及び出資金	56,659	1年内償還予定地方債	3,431,970
長期延滞債権	409,069	未払金	377,853
長期貸付金	496,094	未払費用	-
基金	2,070,765	前受金	1,277
その他	25,050	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 204,483	賞与等引当金	450,735
流動資産	12,193,711	預り金	231,225
現金預金	6,236,116	その他	113,936
未収金	564,277		
短期貸付金	84	負債合計	54,229,895
基金	5,333,988		
棚卸資産	6,503	純資産の部	
その他	110,716		
徴収不能引当金	△ 57,972	純資産合計	72,772,782
資産合計	127,002,677	負債・純資産合計	127,002,677

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	60,120,265	固定負債	28,895,521
有形固定資産	56,216,648	地方債	25,386,743
事業用資産	39,654,646	長期未払金	-
土地	18,269,669	退職手当引当金	2,879,067
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	20,270,476	その他	629,711
工作物	1,107,104	流動負債	2,525,152
建設仮勘定	-	1年内償還予定地方債	2,114,179
インフラ資産	15,853,019	未払金	-
土地	5,852,307	未払費用	-
建物	61,480	前受金	-
工作物	9,939,232	前受収益	-
建設仮勘定	-	賞与等引当金	358,194
物品	708,983	預り金	52,779
無形固定資産	58,421	その他	-
投資その他の資産	3,845,195	負債合計	31,420,673
投資及び出資金	2,617,499		
長期延滞債権	302,738	純資産の部	
長期貸付金	-		
基金	1,077,887	純資産合計	34,916,230
徴収不能引当金	△ 152,929		
流動資産	6,216,638	負債・純資産合計	66,336,903
現金預金	1,553,734		
未収金	66,033		
短期貸付金	84		
基金	4,614,915		
徴収不能引当金	△ 18,128		
資産合計	66,336,903		

※1 対象範囲 (対象とする会計)

一般会計、土地区画整理事業特別会計

※2 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。

※3 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

※4 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 27,500,922千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 5,337,626千円
- ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 421,474千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,879,067千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 6,680,654千円
- ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2,539,465千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基幹調整需要額に算入されることが見込まれる額 20,750,276千円

※5 重要な非資金取引

減価償却費	1,962,485千円
賞与等引当金	21,369千円
退職手当引当金	62,057千円
徴収不能引当金	△ 10,825千円

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	
経常費用	31,703,520
業務費用	12,094,934
人件費	5,665,485
職員給与費	4,267,446
賞与等引当金繰入額	358,194
退職手当引当金繰入額	293,941
その他	745,905
物件費等	6,082,218
物件費	4,017,538
維持補修費	102,195
減価償却費	1,962,485
その他	-
その他の業務費用	347,231
支払利息	74,822
徴収不能引当金繰入額	21,527
その他	250,882
移転費用	19,608,586
補助金等	10,781,686
社会保険給付	5,666,607
他会計への繰出金	3,083,706
その他	76,588
経常収益	1,423,142
使用料及び手数料	303,727
その他	1,119,415
純経常行政コスト	30,280,378
臨時損失	117,161
臨時利益	9,144
純行政コスト	30,388,396

※6 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	22,564,791
(2)教育	20,319,634
(3)福祉	3,958,967
(4)環境衛生	4,099,218
(5)産業振興	819,918
(6)消防	44,884
(7)総務	4,409,236
合計	56,216,648

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	39,546,087
純行政コスト(△)	△ 30,388,396
財源	25,758,539
収税等	18,110,036
国県等補助金	7,648,503
本年度差額	△ 4,629,857
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	0
その他	0
本年度純資産変動額	△ 4,629,857
本年度末純資産残高	34,916,230

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

【業務活動収支】	
業務支出	29,636,082
業務費用支出	10,027,496
人件費支出	5,582,059
物件費支出	4,132,451
支払利息支出	74,822
その他の支出	238,164
移転費用支出	19,608,586
補助金等支出	10,781,686
社会保険給付支出	5,666,607
他会計への繰出支出	3,083,706
その他の支出	76,588
業務収入	27,023,835
収税等収入	18,149,374
国県等補助金収入	7,455,807
使用料及び手数料収入	299,356
その他の収入	1,119,299
臨時支出	428
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,612,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,296,561
公共施設等整備費支出	1,972,368
基金積立金支出	1,321,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,325
その他の支出	-
投資活動収入	963,205
国県等補助金収入	192,696
基金取崩収入	657,408
貸付金元金回収収入	2,241
資産売却収入	110,861
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,333,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,242,453
地方債償還支出	2,242,453
その他の支出	-
財務活動収入	7,137,167
地方債発行収入	7,137,167
その他の収入	-
財務活動収支	4,894,714
本年度資金収支額	△ 51,317
前年度末資金残高	1,552,272
本年度末資金残高	1,500,954
前年度末歳計外現金残高	63,399
本年度歳計外現金増減額	△ 336
本年度末歳計外現金残高	52,779
本年度末現金預金残高	1,553,734

(注1) 一般会計等貸借対照表、一般会計等行政コスト計算書、一般会計等純資産変動計算書、一般会計等資金収支計算書及び連結貸借対照表は、統一的な基準により作成しました。

(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であることみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

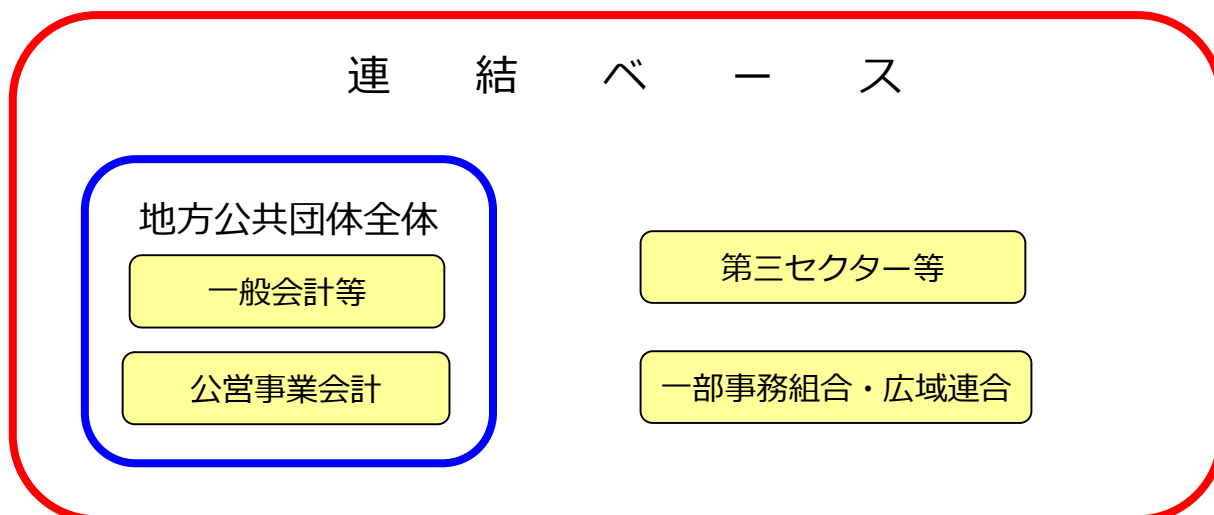
# 令和6年度決算 連結財務書類

## 1. 連結財務書類

### (1) 連結の目的と必要性

天理市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、公営企業会計で上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、一般会計等や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



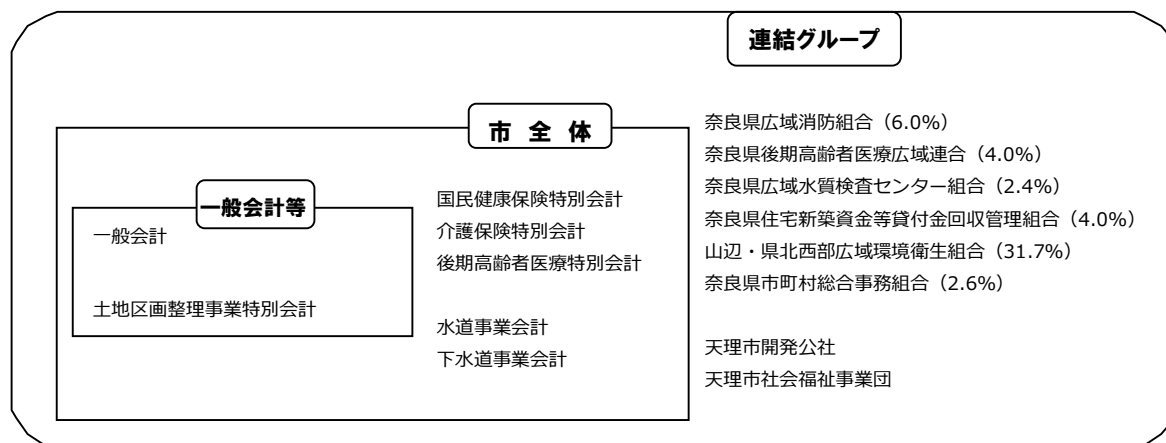
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

### (2) 連結の範囲

公営事業会計（企業会計である水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、土地区画整理事業特別会計）、特別会計（3会計）、公営企業会計（2会計）、一部事務組合・広域連合（6団体）、第三セクター等（2団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔令和6年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺・県北西部広域環境衛生組合の連結割合は31.7%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ0.317をかけた金額を連結（合算）します。

### (3)連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

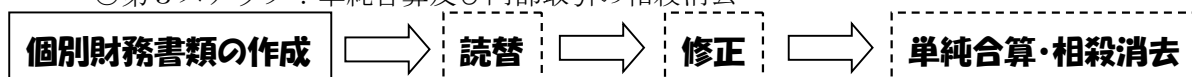
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、一般会計等で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、一般会計等に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、一般会計等に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

## 2. 連結貸借対照表

### (1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

〔令和6年度 連結貸借対照表〕

(単位：千円)

資産の部	令和6年度	前年度比較	負債の部	令和6年度
固定資産	114,808,966	7,814,172	固定負債	49,622,900
有形固定資産	110,413,236	7,971,223	地方債	32,864,593
事業用資産	50,597,608	9,085,150	長期未払金	11,915
インフラ資産	56,652,740	△ 2,017,780	退職手当引当金	3,716,383
物品	7,724,573	5,465,537	損失補償等引当金	0
無形固定資産	56,652,740	55,053,079	その他	13,030,009
投資その他の資産	2,853,155	△ 99,965	流動負債	4,606,995
投資及び出資金	56,659	18,666	1年内償還予定地方債	3,431,970
長期延滞債権	409,069	△ 29,560	未払金	377,853
長期貸付金	496,094	495,284	未払費用	0
基金	2,070,765	△ 292,164	前受金	1,277
その他	25,050	△ 300,000	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 204,483	7,807	賞与等引当金	450,735
流動資産	12,193,711	304,537	預り金	231,225
現金預金	6,236,116	△ 257,905	その他	113,936
未収金	564,277	△ 112,633		
短期貸付金	84	84		
基金	5,333,988	607,711		
棚卸資産	6,503	611		
その他	110,716	60,466		
			負債合計	54,229,895
			純資産の部	令和6年度
徴収不能引当金	△ 57,972	6,204	純資産合計	72,772,782
資産合計	127,002,677	8,118,709	負債・純資産合計	127,002,677

## (2)連結貸借対照表

令和7年3月31日現在における連結の資産総額は1,270億円となっています。会計別の主な内訳は一般会計等が663億円、水道事業会計が160.7億円、下水道事業会計が332.3億円等となっています。一方、連結の負債総額は542.3億円となりました。主な内訳は、一般会計等が314.2億円、水道事業会計が35億円、下水道事業会計が181.9億円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は727.7億円となりました。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、水道や下水道、道路、河川、公園などのインフラ資産で566.5億円と総資産の44.6%を占めています。会計別での内訳では下水道事業会計のインフラ資産が289.7億円でインフラ資産全体の51.1%を占めています。

インフラ資産に次いで大きな割合を占めているのが学校や保育所、公共施設などの事業用資産で、506億円と総資産の39.8%を占めています。流動資産の中では、現金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については727.7億円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債の542.3億円は、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では地方債が、1年以内償還予定地方債を合わせて、総負債の66.9%を占めています。

## (3)一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

〔一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース（単体）		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
有形固定資産等	111,955,811	88.2%	56,275,069	84.8%	1.99
投資その他の資産	2,853,155	2.2%	3,845,195	5.8%	0.74
流動資産	12,193,711	9.6%	6,216,638	9.4%	1.96
<b>資産合計</b>	<b>127,002,677</b>	<b>100.0%</b>	<b>66,336,903</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.91</b>
地方債等	32,864,593	60.6%	25,386,743	80.8%	1.29
1年内償還予定地方債	3,431,970	6.3%	2,114,179	6.7%	1.62
退職手当引当金	3,716,383	6.9%	2,879,067	9.2%	1.29
賞与等引当金	450,735	0.8%	358,194	1.1%	1.26
その他負債	13,766,214	25.4%	682,490	2.2%	20.17
<b>負債合計</b>	<b>54,229,895</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,420,673</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.73</b>
純資産	72,772,782	—	34,916,230	—	2.08
<b>負債・純資産合計</b>	<b>127,002,677</b>	<b>—</b>	<b>66,336,903</b>	<b>—</b>	<b>1.91</b>

## ①資産の部

一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等ベースの663.3億円に対して、連結ベースでは1,270億円であり、連単倍率は1.91です。

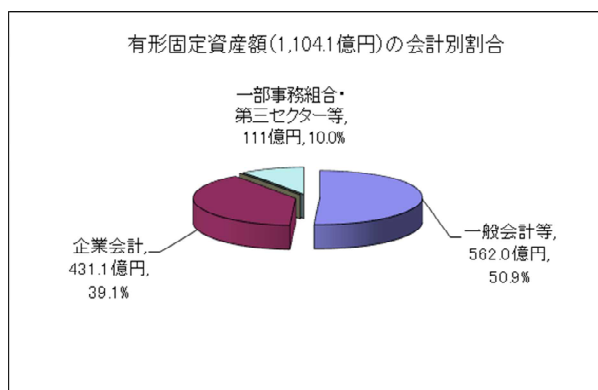
資産の内訳をみていくと、有形固定資産等は一般会計等ベースの562.8億円に対して、連結ベースでは1,120億円であり、連単倍率は1.99です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産133.8億円、下水道事業会計における有形固定資産297.3億円などが計上されているためです。有形固定資産は、連結ベース、一般会計等ベースともに資産全体の約9割を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資その他の資産は、一般会計等ベースの38.5億円に対し、連結ベースでは28.5億円であり、連単倍率は0.74となっています。連結団体間での出資を連結相殺したため、一般会計等より低くなる結果となっています。

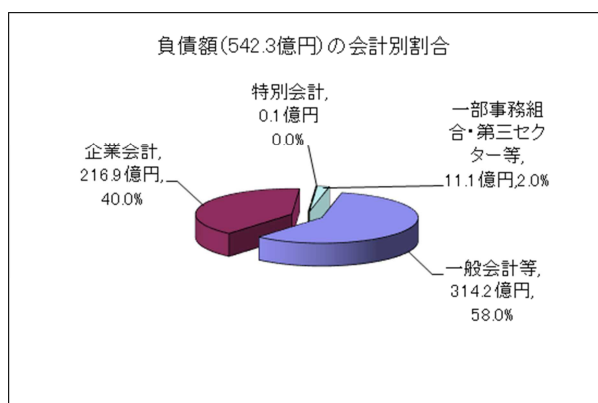
流動資産は、一般会計等ベースの62.2億円に対し、連結ベースでは121.9億円であり、連単倍率は1.96となっています。これは、水道事業会計（流動資産26.8億円）をはじめ、連結各会計団体で資金等の流動資産を保有しているからです。

## ②負債の部、純資産の部

一方、負債合計は、一般会計等ベースの314.2億円に対し、連結ベースでは542.3億円であり、連単倍率は1.73と、資産における連単倍率より低くなっています。



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、有形固定資産に占める一般会計等、一部事務組合・第三セクター等の割合がそれぞれ50.9%、10.0%なのに対して、負債に占める割合がそれぞれ58.0%、2.0%になっていることがわかります。



これは、新クリーンセンター建設に係る有形固定資産の増加分が一部事務組合・第三セクター等に計上されているのに対し、地方債の増加分が一般会計等の負債に計上されていることが主な原因と考えられます。

### 3. 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、一般会計等の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	令和6年度	
	総額	構成比率
経常費用 A	46,961,135	100.00%
※市民一人当たりの経常行政コスト	780	—
(1)人件費	7,049,864	15.01%
(2)物件費等	9,460,540	20.15%
(3)その他の業務費用	915,164	1.95%
(4)移転費用	29,535,567	62.89%
経常収益 B	8,061,108	100.00%
純経常行政コスト	38,900,027	—
臨時損益	△ 111,887	
純行政コスト	39,011,915	
受益者負担率 (B/A)	17.2%	—

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを年度末の統計人口(令和6年度末：60,191人)で除したものです。

〔令和6年度 行政コスト計算書（性質別）〕

経常費用の項目	
(1)人件費	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2)物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3)その他の業務費用	公債費の支出利息、徴収不能引当金繰入等
(4)移転費用	社会保障給付、補助金等

## (2)連結行政コスト計算書

令和6年度の連結行政コスト計算書では、経常費用が469.1億円、経常収益が80.6億円で純経常行政コストは389億円となりました。経常経費の内訳をみると、人件費の占める割合は15%、物件費の割合は20.1%、その他の業務費用は1.9%です。また、移転費用の割合が62.9%となり、大きな割合を占めています。

## (3)一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース (単体)		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	46,961,135	100.0%	31,703,520	100.0%	1.48
※市民一人当たりの経常行政コスト	780	—	527	—	1.48
(1)人件費	7,049,864	15.0%	5,665,485	17.9%	1.24
(2)物件費等	9,460,540	20.1%	6,082,218	19.2%	1.56
(3)その他の業務費用	915,164	1.9%	347,231	1.1%	2.64
(4)移転費用	29,535,567	62.9%	19,608,586	61.8%	1.51
経常収益 B	8,061,108	100.0%	1,423,142	100.0%	5.66
純経常行政コスト	38,900,027	—	30,280,378	—	1.28
臨時損益	△ 111,887	—	△ 108,018	—	1.04
純行政コスト	39,011,915	—	30,388,396	—	1.28
受益者負担率 (B/A)	17.2%	—	4.5%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、経常費用は一般会計等ベースの317億円に対し、連結ベースでは469.6億円であり、S連単倍率は1.48倍です。コストの内訳をみていくと、人件費（連単倍率1.24倍）、物件費等（連単倍率1.56倍）、その他の業務費用（連単倍率2.64倍）、移転費用（連単倍率1.51倍）となっています。経常収益は、一般会計等ベースの14.2億円に対し、連結ベースでは80.6億円、連単倍率5.66倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計等の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、一般会計等ベースの4.5%に対し、連結ベースでは17.2%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

## 4. 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために純資産変動計算書を連結した財務書類です。

税収等は、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上しています。それは、一般会計等における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

### (2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	令和6年度
期首純資産残高	67,870,918
純行政コスト(△)	△ 39,011,915
財源	43,754,061
税収等	23,275,457
国県等補助金	20,478,604
資産評価差額	-
無償所管替等	2,295
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,445
その他	160,867
<b>期末純資産残高</b>	<b>72,772,782</b>

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

〔令和6年度 連結純資産変動計算書〕

令和6年度では、本年度純資産変動額がプラス49億円となっています。純行政コスト390.1億円に対し、財源である税収等や国県等補助金は437.5億円となっており、発生したコストを財源が確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産額が増加しています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を税収等、国県等補助金などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

## 5. 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

一般会計等や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の読替で対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	令和6年度
業務支出	43,048,427
業務収入	48,398,294
臨時支出	9,128
臨時収入	5,959
<b>業務活動収支</b>	<b>5,346,698</b>
投資活動支出	13,523,276
投資活動収入	4,269,208
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,254,068</b>
財務活動支出	3,590,438
財務活動収入	7,258,599
<b>財務活動収支</b>	<b>3,668,161</b>
本年度資金収支額	△ 239,209
前年度末資金残高	6,427,912
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,051
本年度末資金残高	6,179,652

前年度末歳計外現金	66,110
本年度歳計外現金増減額	△ 9,645
本年度末歳計外現金残高	56,464
本年度末現金預金残高	6,236,116

〔令和6年度 連結資金収支計算書〕

令和6年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が599.3億円であるのに対して、支出合計が601.7億円であったため、当期収支は2.4億円の赤字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）64.3億円から当期収支を差し引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額61.8億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

投資活動収支が92.5億円の赤字となりました。一般的に投資活動収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、業務活動収支での黒字分で補充していく

こととなります。特に令和6年度においては、新クリーンセンターの建設等の大型建設事業により、例年に比べて赤字が大きくなっています。

## 財務分析

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
有形固定資産 (A)	102,442,013	110,413,236
地方債残高 (B)	32,689,038	36,296,563
将来世代負担比率 (B) / (A)	31.91%	32.87%

### 2. 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
純資産合計 (A)	67,870,918	72,772,782
資産合計 (B)	118,883,968	127,002,677
純資産比率 (A) / (B)	57.09%	57.30%

### 3. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

（単位：千円）

項目	令和5年度		令和6年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	61,148,202	40,553,061	63,098,846	41,629,326
工作物	111,489,319	59,631,057	112,237,923	61,965,383
物品	6,833,742	4,574,706	7,724,573	4,561,684
合計	179,471,263	104,758,824	183,061,342	108,156,393
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	58.37%		59.08%	

### 4. 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

（単位：千円）

項目	令和5年度	令和6年度
	総額	総額
経常費用 A	45,880,489	46,961,135
経常収益 B	7,763,249	8,061,108
純経常行政コスト (A-B)	38,117,239	38,900,027
受益者負担率 (B/A)	16.92%	17.17%



## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,808,966	固定負債	49,622,900
有形固定資産	110,413,236	地方債等	32,864,593
事業用資産	50,597,608	長期未払金	11,915
土地	18,306,764	退職手当引当金	3,716,383
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	13,030,009
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,606,995
建物	61,253,244	1年内償還予定地方債等	3,431,970
建物減価償却累計額	-40,721,756	未払金	377,853
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,036,483	前受金	1,277
工作物減価償却累計額	-853,531	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	450,735
船舶	-	預り金	231,225
船舶減価償却累計額	-	その他	113,936
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,229,895
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,143,038
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-47,380,256
航空機	-	他団体出資等分	10,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,569,007		
インフラ資産	56,652,740		
土地	6,507,347		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,845,602		
建物減価償却累計額	-907,570		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,201,440		
工作物減価償却累計額	-61,111,852		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,773		
物品	7,724,573		
物品減価償却累計額	-4,561,684		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,542,575		
ソフトウェア	68,222		
その他	1,474,353		
投資その他の資産	2,853,155		
投資及び出資金	56,659		
有価証券	-		
出資金	37,993		
その他	18,666		
長期延滞債権	409,069		
長期貸付金	496,094		
基金	2,070,765		
減債基金	-		
その他	2,070,765		
その他	25,050		
徴収不能引当金	-204,483		
流動資産	12,193,711		
現金預金	6,236,116		
未収金	564,277		
短期貸付金	84		
基金	5,333,988		
財政調整基金	4,673,167		
減債基金	660,821		
棚卸資産	6,503		
その他	110,716		
徴収不能引当金	-57,972		
繰延資産	-	純資産合計	72,772,782
資産合計	127,002,677	負債及び純資産合計	127,002,677

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,961,135
業務費用	17,425,569
人件費	7,049,864
職員給与費	5,402,872
賞与等引当金繰入額	440,612
退職手当引当金繰入額	339,220
その他	867,161
物件費等	9,460,540
物件費	5,442,837
維持補修費	216,106
減価償却費	3,801,595
その他	2
その他の業務費用	915,164
支払利息	256,430
徴収不能引当金繰入額	46,763
その他	611,972
移転費用	29,535,567
補助金等	5,346,998
社会保障給付	24,111,572
その他	76,996
経常収益	8,061,108
使用料及び手数料	2,965,305
その他	5,095,803
純経常行政コスト	38,900,027
臨時損失	126,990
災害復旧事業費	428
資産除売却損	117,863
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,700
臨時利益	15,103
資産売却益	9,144
その他	5,959
純行政コスト	39,011,915

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	67,870,918	111,721,071	-43,860,153	10,000
純行政コスト(△)	-39,011,915		-39,011,915	-
財源	43,754,061		43,754,061	-
税金等	23,275,457		23,275,457	-
国県等補助金	20,478,604		20,478,604	-
本年度差額	4,742,146		4,742,146	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,412,633	-8,412,633	
有形固定資産等の増加		12,455,850	-12,455,850	
有形固定資産等の減少		-4,566,010	4,566,010	
貸付金・基金等の増加		2,067,097	-2,067,097	
貸付金・基金等の減少		-1,544,305	1,544,305	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,295	2,295		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,445	-717	-2,728	-
その他	160,867	7,756	153,111	
本年度純資産変動額	4,901,863	8,421,967	-3,520,103	-
本年度末純資産残高	72,772,782	120,143,038	-47,380,256	10,000

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,048,427
業務費用支出	13,489,494
人件費支出	6,993,317
物件費等支出	5,711,764
支払利息支出	272,377
その他の支出	512,036
移転費用支出	29,558,934
補助金等支出	5,346,998
社会保障給付支出	24,111,572
その他の支出	100,363
業務収入	48,398,294
税収等収入	22,726,536
国県等補助金収入	17,544,235
使用料及び手数料収入	3,036,636
その他の収入	5,090,886
臨時支出	9,128
災害復旧事業費支出	428
その他の支出	8,700
臨時収入	5,959
業務活動収支	5,346,698
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,523,276
公共施設等整備費支出	11,946,145
基金積立金支出	1,574,722
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,325
その他の支出	85
投資活動収入	4,269,208
国県等補助金収入	3,112,187
基金取崩収入	742,850
貸付金元金回収収入	2,325
資産売却収入	111,845
その他の収入	300,000
投資活動収支	-9,254,068
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,590,438
地方債等償還支出	3,589,381
その他の支出	1,057
財務活動収入	7,258,599
地方債等発行収入	7,083,850
その他の収入	174,749
財務活動収支	3,668,161
本年度資金収支額	-239,209
前年度末資金残高	6,427,912
比例連結割合変更に伴う差額	-9,051
本年度末資金残高	6,179,652
前年度末歳計外現金残高	66,110
本年度歳計外現金増減額	-9,645
本年度末歳計外現金残高	56,464
本年度末現金預金残高	6,236,116

## 注 記

### 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ①出資金のうち、市場価格があるもの  
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
  - ②出資金のうち、市場価格がないもの  
出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
3. 有形固定資産等の減価償却の方法  
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。
4. 引当金の計上基準及び算定方法
  - ①徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。
  - ②賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
6. 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
8. その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項  
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

### 重要な会計方針の変更

奈良県広域消防組合において、令和3年度より、12会計すべての特別会計を廃止し、一般会計へ統合。

### 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 偶発債務

該当する債務はありません。

### 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.0%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4%
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0%
山辺・県北西部広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.7%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
天理市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
天理市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

- ①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計財務書類（令和6年度決算）  
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/  
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)